

拠出金名: 国際機関職員派遣信託基金拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				1,205,993千円	
国際機関等名	各機関への邦人派遣は、基本的合意文書を作成した上で実施されるが、これまで合意文書を交換済みの機関としては、国連事務局、FAO、ILO、UNDP、UNESCO、UNHCR、UNICEF、UNIDO、WHO、WIPO、OECDなどがある。				
種別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国連企画調整課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨(千円)	外貨1(千米ドル)	外貨2(千EUR)	レート	ODA率(%)
平成20年度	1,205,993	10,673	0	1米ドル = 113円	100
平成19年度	1,104,634	9,424	78	1米ドル = 116円 1ユーロ = 147円	100
平成18年度	1,118,553	10,009	56	1米ドル = 111円 1ユーロ = 136円	100
当該拠出金の目的・用途等	35歳以下の邦人を国際機関に派遣し(JPO派遣制度と呼ばれる。)、勤務経験を積むことにより、将来正規職員への途を開くことを目的とするもの。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(2008年のもの)				国際機関等の財政(2008年度決算)	
	国名	金額(千米ドル)	拠出率(注)(%)	当該年度の収入 当該年度の支出 次年度への繰越	
1位	日本	10,673	100.0	各国際機関ごとに報告	
2位				会計検査機関名	
3位				各国際機関ごとに報告	
4位					
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価(当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
1. 国連関係機関における専門職以上の邦人職員708人(2009.1月現在)のうち、本件基金による派遣経験者は318人(44.9%)となっている。					
2. 若い世代から邦人職員の底上げを図るとの観点から、国際機関邦人職員増強のための重要かつ効果的な手段。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
本基金による派遣人員の増大を図る観点から、必要な予算増の確保に努めているところ。					
邦人職員数 うち幹部以上	708人 うち 65 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	各国際機関ごとに報告		
邦人職員が占めている幹部ポスト(本基金による派遣経験者:2009年1月現在)					
	職員氏名		備考		
UNDP本部管理局局長	弓削昭子				
UNPKO局政策・評価・訓練部長	中満泉				
WFPスーダン地域局長	忍足謙朗				
UNIDO事務局次長	浦元義照				
WIPO世界的知的財産インフラストラクチャ部長	高木義幸				
UNFPAアジア局長	堀部伸子				
UN総務サービス局調達部チーフ	三井清弘				
UNMIT民主的統治部門長	井上健				
UNHCRスーダン・ジュバ事務所長	吉田典古				
FAOアジア太平洋地域事務所次長	小沼廣幸				
UNDP在ベトナム事務所長	山崎節子				
UNDP在ケニア事務所長	西本伴子				
UNDP東京事務所駐日代表	村田俊一				
ILO駐日事務所駐日代表	長谷川真一				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
本基金による派遣者に、将来ポストに関する情報提供を行い自助努力を促すほか、国際機関人事担当部局や本人との連携を密にし、任期終了後に国際機関で正規採用されるよう継続的に働きかけを行う。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。